記者発表資料

平成30年度　九州地方整備局関係
第2次補正予算の概要

平成３１年２月７日

国土交通省　九州地方整備局

九州地方整備局　TEL　092－471－6331（代）

【問い合わせ先】

総　　括	企画部	企画課長	坂井（さかい）	（内線3151）（直通092-476-3542）
河川関係	河川部	河川計画課長	小林（こばやし）	（内線3611）（直通092-476-3523）
道路関係	道路部	道路計画第一課長	野村（のむら）	（内線4211）（直通092-476-3529）
港湾関係	港湾空港部	港湾計画課長	高田（たかだ）	（内線62320）（直通092-418-3358）
空港関係	港湾空港部	空港整備課長	山村（やまむら）	（内線62400）（直通092-418-3374）
都市関係	建政部	都市整備課長	岩井（いわい）	（内線6161）（直通092-707-0187）
住宅関係	建政部	住宅整備課長	田之上（たのうえ）	（内線6181）（直通092-409-0613）

基本的な考え方

１．　重要インフラの緊急点検の結果等を踏まえた「防災・減災、国土強靭化のための３か年緊急対策」 のうち、初年度の対策として速やかに着手すべきものを実施する。

２．　その他喫緊の課題への対応を行うため、国民生活の安全・安心の確保や災害復旧等を実施する。

３．　なお、補正予算の執行に当たっては、改正品確法の趣旨を踏まえ、地域における公共工事の品質確保やその担い手の中長期的な確保・育成等に配慮しつつ、円滑な施工の確保や予算の早期執行に万全を期する。

　このため、適正価格での契約、地域企業の活用に配慮しつつ適切な規模での発注等に取り組む。あわせて、早期発注を通じた施工時期の平準化、ICTの活用によるi-Constructionの推進、適切な工期設定等による週休２日の実現等の働き方改革に取り組む。

平成30年度　九州地方整備局関係　第2次補正予算の概要

1）予算規模

九州地方整備局の補正予算総額は、事業費（ゼロ国債含む）で「約1，443億円」

直轄事業　　約　405億円（うち、一括配分　約177億円）
補助事業等　　約　1，038億円（うち、一括配分　約　58億円）

①直轄事業

（単位：百万円）

事業区分	平成30年度当初予算		平成30年度第2次補正予算 歳出予算		平成30年度第2次補正予算（ゼロ国債） 歳出予算	
		うち一括配分		うち一括配分		うち一括配分
治　水	69,226	21,856	15,183	8,156	0	0
海　岸	3,367	0	1,614	0	600	0
道　路	140,783	45,110	11,411	9,289	2,637	177
港　湾	27,160	0	6,880	0	1,370	0
空　港	21,210	0	26	0	0	0
都市水環境	2,232	826	214	0	100	100
公　園	2,130	0	388	0	50	0
一般公共事業費計	266,109	67,791	35,717	17,445	4,757	277
営繕関係	3,558	428	0	0	0	0
合　計	269,666	68,219	35,717	17,445	4,757	277

※本表は、端数整理の結果、合計と一致しないことがある。
※本表には、工事諸費等は除いている。
※本表の他に、公共土木施設等の災害復旧費等がある。

②補助事業等

（単位：百万円）

事業区分	平成30年度当初予算		平成30年度第2次補正予算 歳出予算		平成30年度第2次補正予算（ゼロ国債） 歳出予算	
		うち一括配分		うち一括配分		うち一括配分
治　　水	13,511	0	431	0	0	0
海　　岸	0	0	0	0	0	0
道　　路	29,961	0	0	0	700	0
港　　湾	3,540	1,100	773	313	500	0
住宅対策	24,672	24,146	5,447	5,447	0	0
市街地整備	12,931	0	0	0	0	0
都市水環境	0	0	0	0	0	0
下 水 道	1,505	0	0	0	0	0
公　園	0	0	0	0	0	0
補助事業費計	86,120	25,246	6,651	5,760	1,200	0
社会資本総合整備等	543,391	0	95,976	0	0	0
合　　計	629,511	25,246	102,626	5,760	1,200	0

※本表は、端数整理の結果、合計と一致しないことがある。
※交付金の事業費は、配分する国費をもとに推計した事業費である。

Ⅰ．防災・減災、国土強靭化のための緊急対策

＜事業費：約１０２，１６６百万円＞

１．防災のための重要インフラ等の機能維持

（１）大規模な浸水・土砂災害等による被害の防止等に関する緊急対策

［事業費：約１４，０８３百万円］

甚大な人命被害等が生じるおそれのある河川の堤防の強化対策やかさ上げ、樹木伐採や掘削等の対策を実施するとともに、土砂・洪水氾濫により被災する危険性の高い箇所を保全する砂防堰堤、遊砂地の整備等の対策を実施。
→　川内川、筑後川　等

（２）重要な背後地を抱える海岸等に関する緊急対策

［事業費：約２，５３０百万円］

ゼロメートル地帯や重要な背後地を抱える海岸等で緊急性の高い箇所において堤防のかさ上げや耐震対策等を実施。
→　大野川、緑川、下関港海岸、大分港海岸、指宿港海岸　等

（３）広域防災拠点となる国営公園に関する緊急対策　　**［事業費：約３８８百万円］**

重要インフラの緊急点検結果を踏まえ、災害時における司令塔機能等を発揮するため、建物の耐震改修等の対策を実施。
→　吉野ヶ里歴史公園

（４）災害応急対策の活動拠点となる官庁施設に関する緊急対策

［事業費：約３７０百万円］

重要インフラの緊急点検結果を踏まえ、災害時における災害応急対策活動への支障のおそれを解消するため、官庁施設の自家発電設備、受変電設備改修等を実施。

２．国民経済・生活を支える重要インフラ等の機能維持

（１）広域交通を担う幹線道路等に関する緊急対策　［事業費：約９，５１８百万円］

土砂災害等の危険性が高い幹線道路等において、道路法面・盛土、冠水、土砂災害等を回避する改良などの対策を実施。
→　国道３号、国道１０号、国道２２０号　等

（２）　全国の主要な港湾に関する緊急対策　　［事業費：約５，４５２百万円］

浸水や地震等のリスクの課題がある主要な港湾施設について、コンテナ流失対策や耐震対策等を実施。
→　博多港、八代港　等

（３）　航空輸送上重要な空港等に関する緊急対策　　［事業費：約２６百万円］

重要インフラの緊急点検結果を踏まえ、台風等の高潮による浸水対策の必要性を検証するための調査・設計を実施。
→　長崎空港

３．社会資本整備総合交付金、防災・安全交付金による緊急対策

［事業費：約６９，７９９百万円］

重要インフラの緊急点検結果を踏まえ、対策の必要性が明らかとなった幹線道路等について、地方公共団体が実施する堤防の強化等の緊急対策及び道路法面・盛土、冠水、踏切等の緊急対策に対して、総合的な支援を実施。

Ⅱ．その他喫緊の課題への対応＜事業費：約３６，１７７百万円＞

１．国民生活の安全・安心の確保

（１）防災・減災、老朽化対策（河川等の防災・減災事業）

［事業費：約１，１０８百万円］

平成30年7月豪雨等により被災した地域において、再度災害防止のための水害対策等を実施。
→　筑後川　等

（２）防災・減災、老朽化対策（道路の老朽化対策等）

［事業費：約１，６４９百万円］

定期点検の結果、老朽化が判明した道路構造物（橋梁、トンネル、道路附属物等）について、災害発生時における交通機能の確保等を図るため修繕等を実施。
→　国道３号、国道１０号、国道３４号　等

（３）防災・減災、老朽化対策（港湾の防災・減災事業）

［事業費：約１，７３７百万円］

平成30年7月豪雨、台風21号等の被害を踏まえた防波堤の改良等を実施。
→　北九州港、苅田港　等

（４）地域における防災・減災、老朽化対策等の集中的支援（防災・安全交付金）

［事業費：約２６，１７７百万円］

水害・土砂災害や大規模地震に対する再度災害防止等の防災・減災対策、インフラ長寿命化計画を踏まえた老朽化対策等の地方公共団体が実施する河川、道路、港湾事業等に対して、総合的な支援を実施。

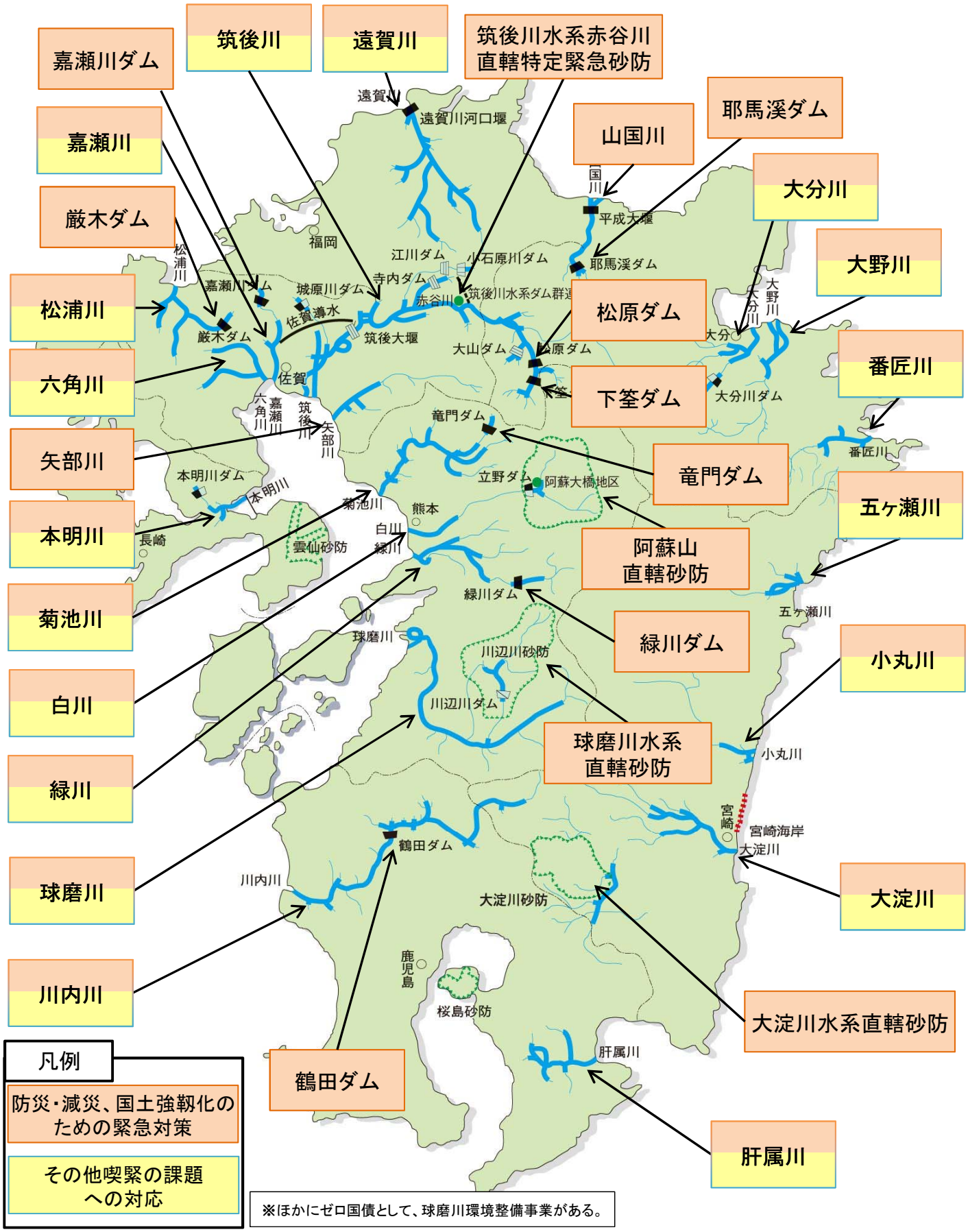
国庫債務負担行為（ゼロ国債）　　＜事業費：約５，９５７百万円＞

地域の実情に応じた公共事業の発注措置として、いわゆるゼロ国債（当該年度の支出はゼロであるが、年度内に契約発注が可能）により効率的な執行を促進。

平成３０年度 第２次補正予算
九州地方整備局関係の概要

国土交通省
九州地方整備局

■主な河川・ダム・砂防における事業箇所位置図



※ほかにゼロ国債として、球磨川環境整備事業がある。

平成３０年度 第２次補正予算
九州地方整備局関係の概要

国土交通省
九州地方整備局

■主な道路事業箇所位置図

【福岡県】
国道3号　法面・盛土対策　等
国道3号　老朽化対策　等

≪法面対策のイメージ≫

法面法枠工

【佐賀県】
国道34号　冠水対策　等
国道34号　老朽化対策　等

【大分県】
国道10号　法面・盛土対策　等
国道210号　老朽化対策　等

【長崎県】
国道34号　法面・盛土対策　等
国道35号　老朽化対策　等

【熊本県】
国道57号　冠水対策　等
国道3号　老朽化対策

≪冠水対策のイメージ≫

排水施設補修工

【宮崎県】
国道10号　耐震対策　等
国道10号　老朽化対策

≪耐震対策のイメージ≫

橋脚巻立工

【鹿児島県】
国道10号　冠水対策　等
国道220号　老朽化対策　等

≪老朽化対策のイメージ≫

ひび割れ注入工

凡例

防災・減災、国土強靭化のための緊急対策

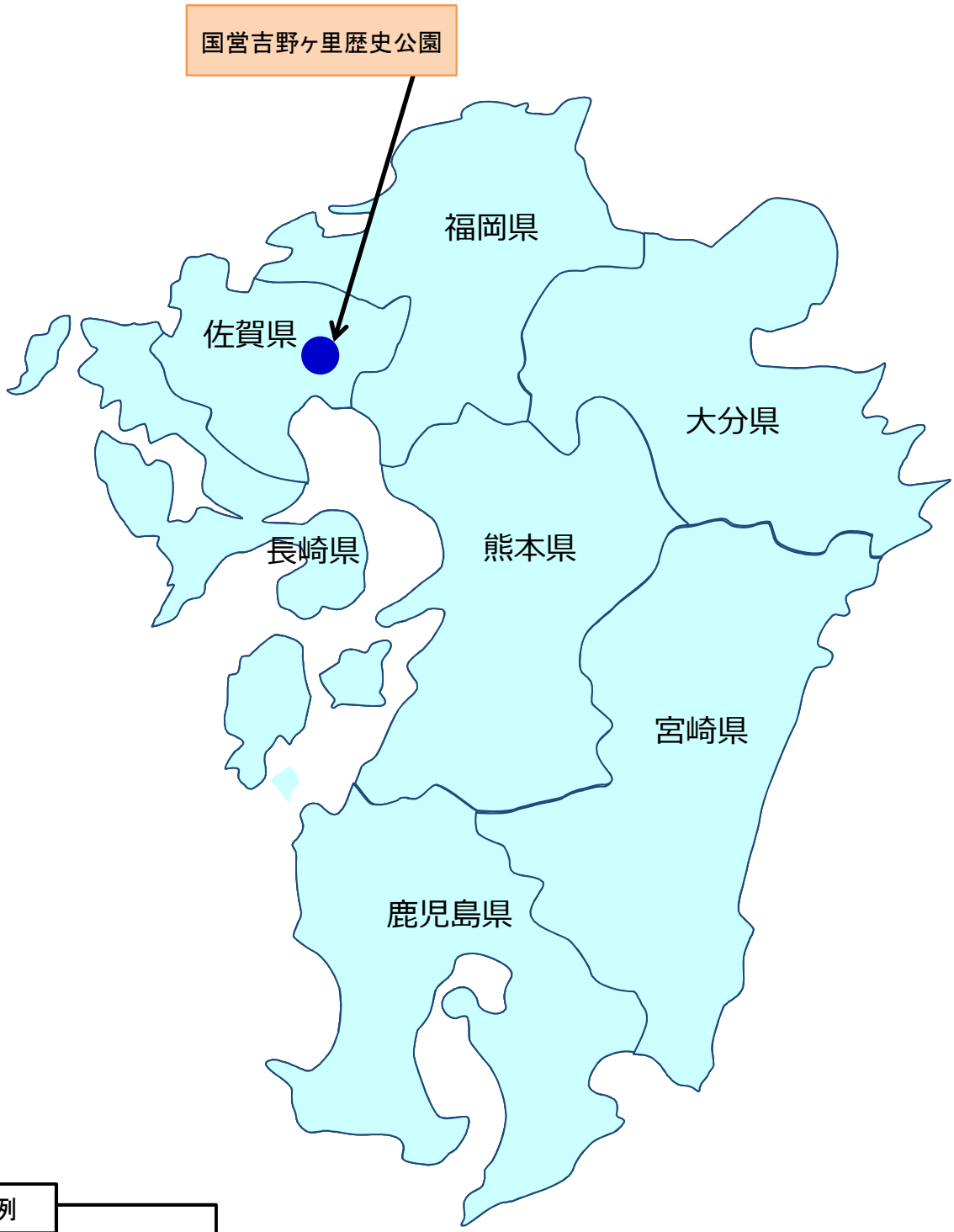
その他喫緊の課題への対応

凡　例	
高規格幹線道路	
開　通　済	
事　業　中	
一般国道 指定区間	

※平成31年2月7日時点
※未開通区間のIC名は仮称

国土交通省
九州地方整備局

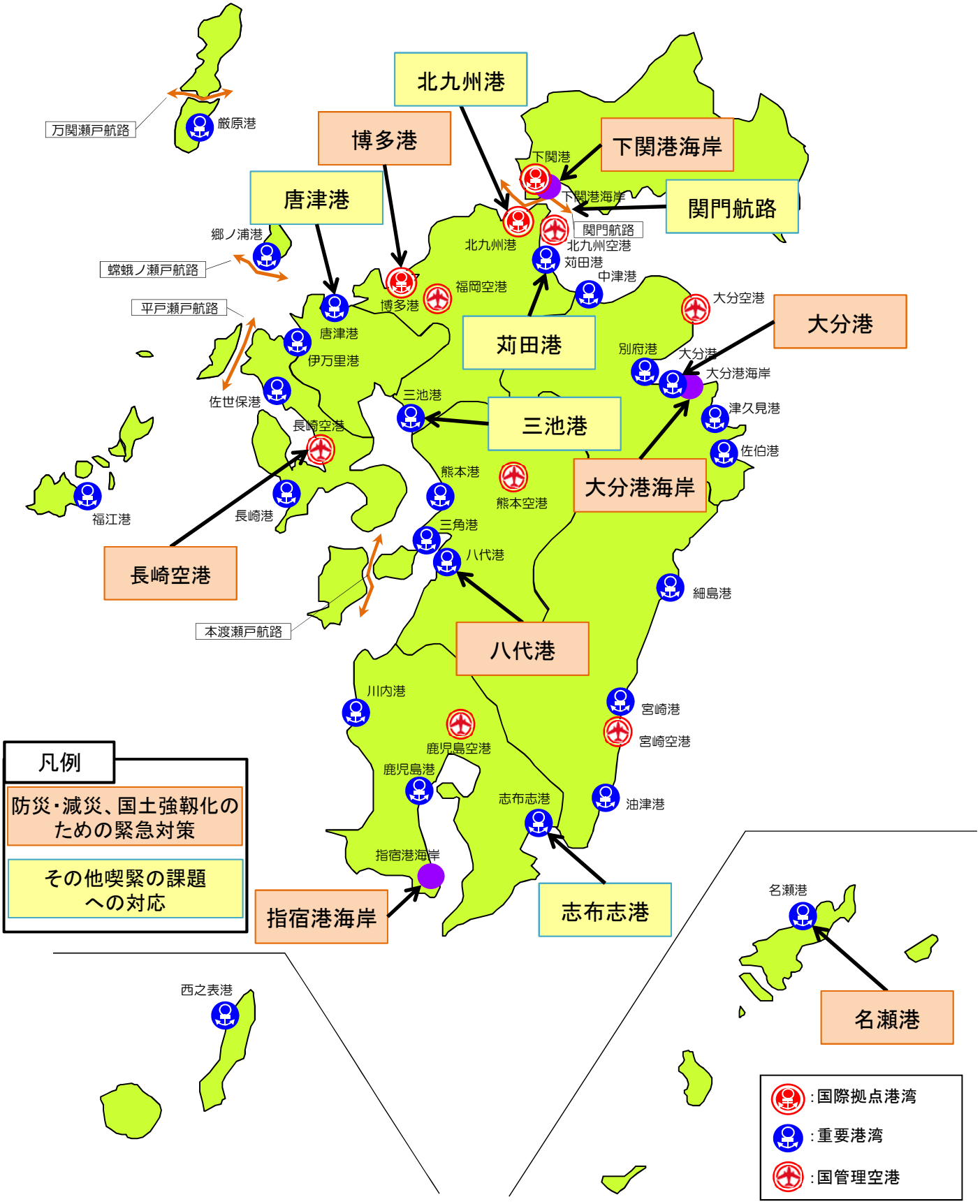
■主な公園整備事業箇所位置図



凡例

防災・減災、国土強靭化のための緊急対策

その他喫緊の課題への対応

国土交通省
九州地方整備局

■主な港湾・港湾海岸・空港整備事業箇所位置図